設備課	Tel	
課長補佐	課	長
		T

不要な文字に二重線を引く

令和 年 月 日受付 📵

## 現場代理人・主任(監理)技術者届

令和 年 月 日

広 島 市 長

**契約日を記入**受注者 住所、商号又は名称、代表有氏名、連絡先

連絡先は、事務所電話番号 または連絡の取れる携帯電 話番号とする。

#### 契約書と同じ内容を記載

下記のとおり現場代理人

た定めたので届け出ます。

,	10.0	現場代理人をあためで届け出る受注者記入						市記入欄
工工計	事 名 期 負代金額		本人を確認し た写真付き書 類に☑する					
	住 所							□監理技術 者証
現	氏 名		生年月日		年	月	日	□運転免許
場	経験年数	So Miles	入社年月日		年	月	日	証
代理人	最近の 略 歴	工事	役別	令和 令和	年 年	月 月	目から 日まで	□技能講習 終了証明書 □ □ パスポート
		Ta	役別	令和 令和	年 年	月 月	日から 日まで	□ こ へ
	不要な	文字に二重線を引く						□監理技術
	名		生年月日		年	月	月	者証 □運転免許
主任	最終学歴		卒業年月		年	月	日	証
1± ·//	経験年数		入社年月日		年	月	月	□技能講習 終了証明書
監理	監理技術者 資格者証交付番号		交付年月日		年	月	Ħ	□パスポート □その他
技術	法令による免許名 等及び番号	資格+経験年数の場合には 取得後の経験年数を書くこ			年	月	日	( )
者		工事	役別	令和	年	月	日から	
	最近の	上于		令和	年	月	日まで	
	略歴	工事	役別	令和 令和	年 年	月 月	日から 日まで	

- ※1 現場代理人等の雇用関係、資格等を確認できる公的機関が発行した書類の写しを添付する。
  - 2 役別は現場代理人、主任技術者、監理等の別を記入する。
  - 3 不要な文字は抹消する。

# 現場代理人・主任(監理)技術者届(継続用紙)

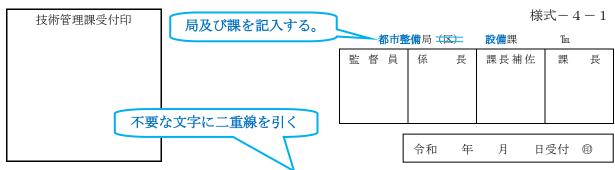
工 事 名

		受注者記入	欄					市記入欄
	住 所							□監理技術
	氏 名		生年月日		年	月	日	者証 □運転免許
主任	最終学歴		卒業年月		年	月	目	証
生•	経験年数		入社年月日		年	月	日	□技能講習 終了証明書
専門	監理技術者 資格者証交付番号		交付年月日		年	月	B	□ハ°スホ°ート □その他
技術	法令による免許名等及び番号		取得年月日		年	月	1	( )
者	最近の	工事	役別	令和 令和	年年	月月	日から 日まで	
	略歴	工事	役別	令和 令和	年年	<b>/</b> 月 月	日から 日まで	
	住 所			IL				□監理技術
	氏 名		生年月日		年	月	日	者証 □運転免許
主	最終学歴		卒業年月	1	年	月	日	証
任・	経験年数		入社年月日		年	月	日	□技能講習 終了証明書
専門	監理技術者 資格者証交付番号		交付年月日		年	月	Ħ	□パスポート   □その他
技術	法令による免許名 等及び番号		取得年月日		年	月	日	( )
者	最近の	工事	役別	令和 令和	年 年	月 月	日から 日まで	
	略歴	工事	役別	令和 令和	年 年	月 月	日から 日まで	
	住 所							□監理技術
	氏 名	×,	生年月日		年	月	日	者証 □運転免許
主	最終学歴		卒業年月		年	月	日	証
任・・	経験年数		入社年月日		年	月	日	□技能講習 終了証明書
専門	監理技術者 資格者証交付番号		交付年月日		年	月	日	於「証明書   □パスポート   □その他
技	法令による免許名等及び番号		取得年月日		年	月	Ħ	( )
術者	最近の	工事	役別	令和 令和	年年	月月月	日から 日まで	
	略歴	工事	役別	令和 令和	年 年	月 月	日から 日まで	

<sup>※1</sup> 現場代理人等の雇用関係、資格等を確認できる公的機関が発行した書類の写しを添付する。

<sup>2</sup> 役別は現場代理人、主任技術者、監理等の別を記入する。

<sup>3</sup> 不要な文字は抹消する。



## 現場代理人・主任(監理)技術者変更届

令和 月 変更日を記入

広 島 市 長 受注者 住所、商号又は名称、代表者氏名、連絡先

連絡先は、事務所電話番号 または連絡の取れる携帯電 話番号とする。

下	記のと	おり	現場代理人等を変更したので届ける	出ます。			XX		
			受注者記入	.欄					市記入欄
エ	事	名		本人を確認し た写真付き書 類に <b>☑</b> する					
	住	所		4	<b>\\\</b>				□監理技術 者証
現	氏	名		生年月日	/	年	月	目	□運転免許
場	経験年	F数	4	入社年月日		年	月	目	証
代理人	最近 略		<b>立事</b>	役別	令和 令和	年 年	月 月	日から 日まで	□技能講習 終了証明書 □パスポート
	不	要な	文字に二重線を引く	役別	令和 令和	年 年	月 月	日から 日まで	□ /
,	1	所							□監理技術
	氏	名		生年月日		年	月	目	者証 □運転免許
主任	最終常	学歴		卒業年月		年	月	目	証
融	経験年	F数		入社年月日		年	月	目	□技能講習 終了証明書
<b>監理</b> - 車門	監理技 資格者証交	付番号	資格+経験年数の場合には	交付年月日 上 <b>資格</b>		年	月	日	□パスポート □その他
技	法令による 等及び		取得後の経験年数を書くこ			年	月	日	( )
術者	最近	の	工事	役別	令和 令和	年 年	月 月	目から 日まで	
	略	歴	工事	役別	令和 令和	年 年	月 月	日から 日まで	
	現場代理技術者氏								
変更			の豆田間は 次物盤と旋辺ったて八角機間が						

- ※1 現場代理人等の雇用関係、資格等を確認できる公的機関が発行した書類の写しを添付する。
  - 2 役別は現場代理人、主任技術者、監理等の別を記入する。
  - 3 不要な文字は抹消する。

#### 実務経歴書

		イの場合は、必ず学科まで	記載する
技術者氏名	生	年月日	
学を歴	学校	課	学科
子 燈			
		年 月卒業	
職歴	年 月入社	該当する区分に○を記すこと。	※参照
法該当区分	   建設業法第7条第2号 イ ロ	ハ(経験工種	
(該当する区分に○)	在以来位为1个个	/ 八王	, ,
職名	   実務経験内容	実務経験期間	経験
		3 (3)	年数
作業員	○○○工事ほか	<b>H2年4</b> 月から <b>H5年3</b> 月まで	3
~D 1D /15 ~m 1	0007#		
現場代理人	〇〇〇工事		
		実務経験期間が継続している場	合には
主任技術者	〇〇〇工事	複数まとめてもよい。	
	\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \		
管理技術者	OOOIB		
*			
(イ) 許可	「を受けようとする業種の工事につい	て高等学校若しくは中等教育学校(指	
定当	学科)を卒業後5年以上又は大学若し	くは高等専門学校(指定学科)を卒業	
後3	年以上の実務経験を有する者		
(口) 許可	可を受けようとする業種の工事につい	って、10年以上の実務経験を有する者	
(ハ) イヌ	はロと同等以上の知識及び技術又は	技能を有すると認められた者(一級・	
二級国	国家試験に合格した者又は免許を受け	けた者及び建設業の業種ごとに定めら	
れた乳	<b>実務経験を有する者)</b>		
-X/A\			_
VI VIEW		合計 年 月	

注1 実務経験内容の工事は1件以上記載してください。(1件のみでもかまいません) 注2 他の工種で実務経験を既に計上している場合は、実務経験期間が重複しないように御注 意ください。

上記のとおり相違ありません。 令和 年 月 日

> 所在地 商号または名称 代表者名 連絡先

> > 連絡先は、事務所電話番号 または連絡の取れる携帯電 話番号とする。

## 下請契約時を第1回目とする。

(下請契約が無い場合は完成時のみ提出)

#### 提出が必要な時期

- 下請契約時
- ・変更契約時(元請け・下請け)
- 工事完成時

# 救市敷借目 <del>(▽)</del>

局及び課を記入する。

様式-5

都市整備局 (区) 設備課 ℡

監督員 係 長 課長補佐 課 長

下請業者通知書(第

第 1 回 第 2 回

-下請契約時:契約日以降とする。

変更契約時 (元請け)

:変更契約日とする。

工事完成時:完成年月日とする。

令和 年 月 日

受注者 住所、商号又は名称、代表者氏名、連絡先

連絡先は、事務所電話番号 または連絡の取れる携帯電 話番号とする。

完成時

工事名					
工事場所		-//2			
工期		77	→	請負代金額	
	令和	<b>第</b> 月	日から	金	円
	令和	年月	日まで		
下請業者		- Allena			
ot	・別紙	「施工体系図兼	下請契約調書」	のとおり。	
- 33	• 下請請	著なし。			

#### 不要な文字に二重線を引く

#### (下請契約について)

下請契約をする場合は、下請工事着手前に建設業法第19条第1項に定める必要記載事項(16項目)を書面に記載し、署名又は記名押印して、相互に交付すること。

「施工体制台帳」及び「下請契約書」も併せて提出すること。

# 施工体系図兼下請契約調書 1次下請 会 社 名 ○○○株式会社

建設業の許可がある場合 工事名 大臣(般) 許可番号 00第000号 知事特 工事場所 代表者名 〇〇 〇〇 許可業種 0000 所 在 地 ○○○○○ 主任技術者名 00 00 請負金額 請負金額 00000円 配管、配線、 (消費税含む) 工事内容 器具取付 契約書 請書 注文書 契約方法 工事期間 令和 年 月 目から 代金支払方法 現金・小切手・手形( 00日) 市内・市外 市内•市外 約 日 令和○年○月○日 令和 年 月 日まで 市内業者を選 令和○年○月○日から 令和○年○月○日まで 発注者 定しない理由 健康保険 厚生年金保険 雇用保険 保険加入状況 加入未加入 加入· 未加入 加入 未加入 下請契約の工期を記入する。 適用除外・加入手続中 適田除外・加入 毛続由 適用除外・加入手続中 元請業者名 号 会 社 名 許可番号 第 代表者名 所 在 地 該当する内容に○印を付ける。 許可業種 現場代理人名 主任技術者名 または、不要な文字を削除する。 監理技術者名 請負金額 (消費税含む) 主任技術者名 工事内容 主任技術者名 契約方法 契約書・請書・注文書 主任技術者名 代金支払方法 現金・小切手・手形( 年 月 日 工事内容 契約 日 市内 • 市外 市内・市外 年 月 日から 市内業者を選 年 月 日まで 定しない理由 健康保険 厚生年金保険 雇用保険 保険加入状況 加入•未加入 加入•未加入 加入・未加入 適用除外・加入手続中 適用除外・加入手続中 適用除外・加入手続中 許可番号 号 会 社 名 知事 特 許可業種 代表者名 所 在 地 主任技術者名 請負金額 何 (消費税含む) 工事内容 契約方法 契約書·請書·注文書 代金支払方法 現金・小切手・手形( 契 約 日 年 月 日 市内・市外 市内・市外 統括安全衛牛責任者名 月 日から 市内業者を選 期 年 月 日まで 元方安全衛生管理者名 定しない理由 保険加入状況 健康保険 厚生年金保険 雇用保険 [下請請負金額の合計] ☆警備と契約した場合には以下のように記入すること。 請負金額計 円 0000 許可番号 会 社 名 (消費税含む) 代表者名 〇〇〇〇 許可業種 在 地 00000 主任技術者名 請負金額 (消費税含む) 一次下請けとの金額を記入する。 工 事 内 容 交通誘導等 契約方法 契約書・請書・注文書 ※ 警備との契約金額は加算しないこと。 代金支払方法 現金・小切手・手形( 契 約 日 令和〇年〇月〇日 市内・市外 市内·市外 令和〇年〇月〇日から 市内業者を選 警備業との契約については、施工 令和○年○月○日まで 定しない理由 体系図にのみ記載。施工体制台帳 健康保険 厚生年金保険 雇用保険 保険加入状況 の提出は不要 加入·未加入 加入・未加入 加入·未加入 適用除外・加入手続中 適用除外・加入手続中 適用除外・加入手続中

分:令和 年 月 建設業の許可がない場合 (一人親方等) 2次下請 会 社 名 0000 許可番号 代表者名 〇〇〇〇 許可業種 所 在 地 ○○○○○ 主任技術者名 請負金額 00000円 (消費税含む) 工事内容 配線 契約 方法 契約書 請書 连文書 約 日 令和〇年〇月〇日 市内・市外 市内 市外 市内業者を選 令和〇年〇月〇日から 令和〇年〇月〇日まで 定しない理由 健康保険 厚生年金保険 雇用保険 保険加入状況 適用除外 適用除外 適用除外 会 社 名 第 知事 特 該当する内容に○印を付ける。 種 釬名 または、不要な文字を削除する。 (消費税含む) 工事内容 契約 方法 契約書・請書・注文書 代金支払方法 現金・小切手・手形( 契 約 H 年 月 日 市内・市外 市内 • 市外 市内業者を選 年 月 日から 期 年 月 日まで 定しない理由 健康保険 厚生年金保険 雇用保険 保険加入状況 加入・未加入 加入・未加入 加入•未加入 適用除外・加入手続中 適用除外・加入手続中 商用除外·加入手続中 会 社 名 許可番号 知事 特 代表者名 許可業種 所 在 地 主任技術者名 請負金額 (消費税含む) 工事内容 契約 方法 契約書・請書・注文書 代金支払方法 現金・小切手・手形( 契 約 日 年 月 日 市内・市外 市内・市外 年 月 日から 市内業者を選 工 期 年 月 日まで 定しない理由 健康保険 厚生年金保険 雇用保険 保険加入状況 加入・未加入 加入•未加入 加入•未加入 適用除外・加入手続中 適用除外・加入手続中 適用除外・加入手続中 許可番号 会 社 名 知事 特 代表者名 許可業種 所 在 地 主任技術者名 請負金額 (消費税含む) 工事内容 契約 方法 契約書・請書・注文書 契 約 年 月 日 市内・市外 市内・市外 日 年 月 日から 市内業者を選 工 年 月 日まで 定しない理由 健康保険 厚生年金保険 雇用保険 保険加入状況 加入·未加入 加入·未加入 加入·未加入 適用除外・加入手続中 適用除外・加入手続中 適用除外・加入手続中

3次下請 会 社 名 許可番号 知事 特 代表者名 許可業種 所 在 地 主任技術者名 請負金額 円 (消費税含む) 工事内容 契約方法 契約書・請書・注文書 代金支払方法 現金・小切手・手形( 市内・市外 契 約 日 年 月 日 市内・市外 年 月 日から 市内業者を選 年 月 日まで 定しない理由 健康保険 厚生年金保険 雇用保険 保険加入状況 加入·未加入 加入・未加入 加入·未加入 適用除外・加入手続中 適用除外・加入手続中 適用除外・加入手続中 • 第 뮷 会 社 名 許可番号 知事 特 代表者名 許可業種 所 在 地 主任技術者名 請負金額 円 (消費税含む) 工事内容 契約書・請書・注文書 契約方法 代金支払方法 現金・小切手・手形( 年 月 日 契 約 日 市内·市外 市内・市外 市内業者を選 年 月 日から 期 年 月 日まで 定しない理由 健康保険 厚生年金保険 雇用保険 保険加入状況 加入・未加入 加入•未加入 加入・未加入 適用除外・加入手続中 適用除外・加入手続中 適用除外・加入手続中 許可番号 会 社 名 知事 特 代表者名 許可業種 所 在 地 主任技術者名 請負金額 (消費税含む) 工事内容 契約方法 契約書・請書・注文書 代金支払方法 現金・小切手・手形( 契 約 日 年 月 日 市内・市外 市内・市外 年 月 日から 市内業者を選 期 年 月 日まで 定しない理由 健康保険 厚生年金保険 雇用保険 保険加入状況 加入•未加入 加入・未加入 加入•未加入 適用除外・加入手続中 適用除外・加入手続中 適用除外・加入手続中 許可番号 会 社 名 代表者名 許 可 業 種 主任技術者名 在 地 請負金額 (消費税含む) 工事内容 契約方法 契約書・請書・注文書 代金支払方法 現金・小切手・手形( 契 約 年 月 日 市内・市外 市内・市外 日 年 月 日から 市内業者を選 工 年 月 日まで 定しない理由 雇用保険 健康保険 厚生年金保険 保険加入状況 加入·未加入 加入·未加入 加入·未加入 適用除外・加入手続中 適用除外・加入手続中 適用除外・加入手続中

#### 「施工体系図兼下請契約調書」記入上の注意事項

※ 施工体系図兼下請契約調書(以下「体系図」という。)の記入にあたっては、次のことに十分注意して 記入してください。

- 1 提出していただく体系図の時点及び期限について
  - ・ 体系図の提出時点及び提出期限は、下記のとおりとします。

なお、監督員が下請状況について報告を求めた場合には、直ちに提出できるよう、常に整備しておいて ください。

〔体系図の時点〕

[提出期限]

(1) 下請契約時点

- 下請契約後直ちに
- (2) 変更契約時点(元請、下請)
- → 変更契約後速やかに
- (3) 工期末時点での体系図
- → 工事完成時

- 2 体系図全体について
  - ・ J V の場合、「元請会社名」には J V 名を、「代表者名」には代表構成員名とその代表者の氏名を記入して ください。
    - ・「 ( 分: 年 月 日)」には、〔下請契約時点〕、〔変更契約時点〕、又は〔工期末〕のいずれ か

を書いてください。「年月日」には体系図の作成時点(「提出日」ではありません。)を記入してください。

- ・ 体系図には、その時点でのすべての下請企業について記入してください。そして、現在実際に工事を行っている業者の契約内容だけでなく、すでに契約関係が終了した業者の契約内容も記入してください。
- ・ 体系図には3次下請までしか欄がありませんが、4次下請以降がある場合や欄が足らない場合は、未記入 の体系図をコピーして切り貼りするなど、すべての下請関係がわかるように体系図を作成してください。
- ・ 下請関係が分かるように、契約関係のある業者間は、「赤のマジックペン」でつないでください。 ( …………………… を赤のマジックペンでなぞってください。)
- ・ 変更契約内容を赤書きしてください。
- 3 元請会社(貴社のことです。)の契約事項

「工事」内容については、「\*\*工事一式」のような書き方でなく、具体的な工事内容を記入してください。

#### 4 下請欄の記入

契約日は変更契約をしても当 初契約の年月日のままとする。 (例) 大臣)般 ○ ⊅建設㈱ 묶 会 社 名 許 可 番 第○○○号 知事 特-11 手形を併用する場合は 代 表 者 ○○太郎 許 名 可 業 種 120日以内で出来る限 地 ××区××町××番 00000 在 主任技術者名 所 り短い期間とする。 擁壁工 負 金 1,050,000 (現場打小型擁壁) ( 消費税含む ) 工事内 容 契約書・請書・注文書 排水工 契約方法 (U 型側溝延長20m) (現金) 小切手・手形( 代金支払方法 契 約 12年4月1日 市内・市外 市内・有外  $\mathbb{H}$ 加入・未加入・適用除外 特注品の製作設置工があ または加入手続中のい 12年4月 1日から 市内業者を選定 るため他社では施工不可 期 工 ずれかに○をする。 12年9月31日まで しない理由 雇用保険 健康保険 厚生年金保険 保険加入状況 加入・未加入 加入·未加入 (加大) 未加入 適用除外・加入手続中 適用除外・加入手続 適用除外・加入手続中

- 「許可番号」、「許可業種」、「主任技術者名」は、当該工事における建設業法上の事項を記入してください。
- ・ 「工事内容」は、「\*\*工事一式」のような書き方でなく、具体的な工事内容を記入してください。

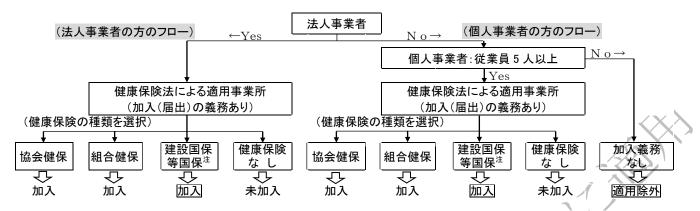
#### (記入例)

工事内容	既製杭工(鋼管杭500 φ、50本打設) 土工(1工区、掘削埋め戻し) 鉄筋工(A工区、鉄筋量、2 t) 型枠工(B工区、延1,000㎡) 配管工(給排水設備) 配線工(動力幹線)
------	---

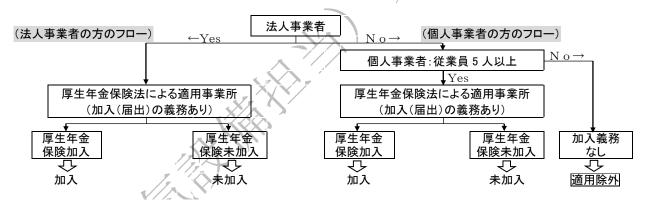
- ・ 契約日は当初契約日を記入し変更契約後も変更契約日に書き換えないでください。また、下請契約工期が 終了してもその後の施工体系図から削除しないでください。
- 「請負金額」は消費税及び地方消費税の額を含む金額で記入してください。
- 「契約方法」は、該当するものに○をつけてください。
- ・ 「代金支払いの方法」は、該当するものに○をつけてください。手形の場合は決済日までの日数も記入してくだ さい。
- 「市内・市外」どちらかに○をつけてください。
- ★「市内」業者とは、当該下請業者の商業登記簿又は建設業法上の主たる営業所を広島市内に置く建設業者
- をいいます。それ以外はすべて「市外」業者とします。
- ・「市内業者を選定しない理由」についても具体的な理由を挙げてください。
- ・ 保険加入状況欄は、別紙「建設労働者が加入すべき健康保険等」に従い記入してください。
  - 社会保険等に加入手続中の建設業者と下請契約を締結する場合は、「加入手続中」を選択してください。
  - なお、加入手続完了後は、「保険加入状況」を修正し再提出してください。
- ・ 項目に該当がない場合(例えば、主任技術者の配置がない場合等)は、欄に「-」を入れてください。 ・ 使用しない記入欄は大きく斜線を引いてください。
- ・ 工事の施工体制を把握するため、下請業者通知書に添付する「施工体系図兼下請契約調書」には、一次下請負人 となる警備会社についても記載していただく取り扱いとしています。 (下請金額への合計には含めません。)

#### 別紙「建設労働者が加入すべき健康保険等」

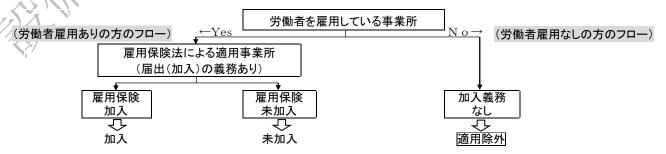
(1) 健康保険(※加入、未加入、適用除外、加入手続中の4つの選択肢があります。) 健康保険法に基づく健康保険への加入状況を確認のうえ、下記に従い記入すること。



- 注 年金事務所健康保険の適用除外の申請を受けることにより、国民健康保険組合(建設国保等)に加入する。
- ※ 法人事業者及び個人事業者の方で、健康保険法による適用事業者は加入義務があります。
- ※ 従業員が5人未満の個人事業者の方は、健康保険法による加入義務がありません。一人親方の場合も同様に、健康保険法による加入義務がありません。
- ※ 加入手続中の場合は、誓約書(様式-5-8)を提出してください。
- ★【健康保険に関する問い合わせ先】最寄り(広島東、広島南など)の年金事務所厚生年金徴収課
- (2) 厚生年金保険(※加入、未加入、適用除外、加入手続中の4つの選択肢があります。) 厚生年金保険法に基づく厚生年金保険への加入状況を確認のうえ、下記に従い記入すること。



- ※ 法人事業者及び個人事業者の方で、厚生年金保険法による適用事業者は加入義務があります。
- ※ 従業員が5人未満の個人事業者の方は、厚生年金保険法による加入義務がありません。一人親方の場合も同様 に、厚生年金保険法による加入義務がありません。
- ※ 加入手続中の場合は、誓約書(様式-5-8)を提出してください。
- ★【厚生年金保険に関する問い合わせ先】最寄り(広島東、広島南など)の年金事務所厚生年金徴収課
- (3) 雇用保険(※加入、未加入、適用除外、加入手続中の4つの選択肢があります。) 雇用保険法に基づく雇用保険への加入状況を確認のうえ、下記に従い記入すること。



- ※ 人数にかかわらず、労働者を雇用している場合は、加入義務があります。
- ※ 加入手続中の場合は、誓約書(様式-5-8)を提出してください。
- ★【雇用保険に関する問い合わせ先】管轄(広島労働局など)する広島労働局総務部労働保険徴収課

様式-6						都市整備 局 (区) 設備 課
			工	程	表	局及び課を記入する。 局及び課を記入する。
	広島市長	様				提出日を記入 契約後7日以内 受注者 住所、商号又は名称、代表者氏名、連絡先
工事名 工 期 自		至				連絡先は、事務所電話番号 または連絡の取れる携帯電 話番号とする。
						_

	F			月			月			月		4	と月						月
工	種	1	11	21	1	11	21	1	11	21	1	11 /	21	1	11	21	1	11	21
	1-22									13	3)								
								IH.											
							- 15		73										
					1		J.F.												
				(															
			J. H																
	1		AW																
												<b>→</b> 10							

Tel

課長

課長補佐

記載要領 1 工種は工事数量総括表の工種を記載する。(工種以外でも必要なものは、記載する。) 2 予定工程は黒実線をもって表示する。

変 更 工 程

工期の変更契約時に提出すること。金額の変更契約時には提出不要。

広島市長様

工事名 工 期 自 変更工期自

至至

受注者 住所、商号又は名称、代表者氏名、連絡先

連絡先は、事務所電話番号 または連絡の取れる携帯電 話番号とする。

月	Į.	I	月	月	1	月	月
工種	1 11 21	1 11 2	21 1 11	21 1	11 21 1	11 21 1	11 21
			TU KEP	X			
			T.VI				
		1	7/1/2				
		(FE)					
	世宗						
	1 / [FF] 1"						
H	7						
到土地市海 4 一大红	total market to the t				II		

記載要領 1 工種は工事数量総括表の工種を記載する。(工種以外でも必要なものは、記載する。)

2 当初契約の工程は黒実線をもって表示する。また、変更契約の工程は下段に黒点線もしくは赤実線をもって表示する。

# 支 給 品 受 領 書

物品管理担当(職氏名) 様				
128		年	月	日
監督員に確認して記入すること。	受注者 (住所)			
	(氏名) (現場代理人氏名)			

下記のとおり支給品を受領しました。

記

							-1 N/C	<i>y</i> '	
工事名						7	契約年月日		
品	目	規	格	単位	数	X.	量	備	考
нн	Н	<i>/</i> 9L	ТЫ	+ <u> </u>	前回まで	4 回	累計	VHI	~~
照明器具		KCE (OO	0 <b>5</b> 0	台		3	4		
		メーカー	-型番		(1) (1)				
		ST .							

受領した際には、写真を添付すること。 2部(物品管理者用、設備課用)を提出すること。 ※監督員用の注意書 設備用については枠印をついて 決裁を回すこと。

## 支 給 品 精 算 書

年 月 日

物品管理担当 (職氏名)

受注者 (住所)

(氏名)

(現場代理人氏名)

下記のとおり支給品を精算します。

記

							<u> </u>	<u> </u>	
工事名					契約年月日	7			
П	目	規格	単位	数		量	7.79	備	考
ПП	П	/死 1行 	辛匹	支給数量	使用数量	残数量		VĦ	77
照明器具	Ļ	KCE050 (0000)	台	6	3	3			
	,	ーカー型番							
*			て調査	こしたところ	事実に相違な	:いことを訂	E明	※物品管	理簿登記
(主任)監督員	する	) . <b>V</b>		年月日:					
証明欄				(職氏名)					

備考 ※は(主任)監督員が記入する。

2部(物品管理者用、設備課用)を提出すること。

※監督員用の注意書

設備用については枠印をついて 決裁を回すこと。



広島市長

(受注者名)

#### 工 期延期 届

広島市建設工事請負契約約款第21条による工期の延長を下記のとおり請求します。

工	事	名	当初契約日を記入
契	約 月	日	
工		期	自 至
延	長工	期	自 至,
理	d	曲光	記入例) 本工事の関連工事である「〇〇〇〇工事」の契約工期が令和〇年〇月〇日まで延期することとなったため、付帯設備工事である本工事も併せて令和〇年〇月〇日まで工期延期を請求するものである。  「別紙のとおり」と記入し、具体的理由を別紙

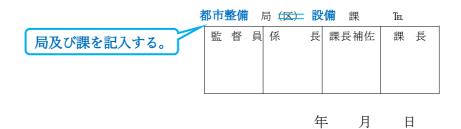
- 備考 1. 必要により下記書類を添付すること。 a 工程表(契約当初工程と現在迄の実際の工程及び延長工程の3工程を対象 させ、詳細に記入)
  - b 天候表、気温表、湿度表、雨量表、積雪表、風速表等工期中と過去の平均とを対照し最寄気象台等の証明等をうけること。
  - c 写真、図面等
  - 2. 理由は詳細に記入すること。

様式-21			都市整備	局(区)	設備 課	Tel
	局及び課	を記入する。	監督	員 係	長 課長補佐	課 長
	_					
		完成年月日と同	日とする。	—————————————————————————————————————	三月	日
広島市長	様	受	注者 住所	商号マけ名称	5、代表者氏名。	連絡先
				、事務所電 絡の取れる		
			話番号と		が印电	
	Ь	\ <del></del>		+	X Y \	
完	成	通	知	<b>書</b> 、		
				XXX		
下記工事は年	月 日	をもって気	完成したの	で広島市	建設工事請	負契約
約款第31条第1項に基	づき通知し		了した日		の提	
		出を含む	)を記入す	「ること。		
		記	)			
1. 工 事 名	4					
1. <u>1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1</u>						
2. 請負代金額 ¥						
X	3/1	)				
3. 契約年月日 \						

至

備考 本文の年月日は実際に完成した年月日を記載する

4. 工



広島市長 様

受注者 住所、商号又は名称、代表者氏名、連絡先

連絡先は、事務所電話番号 または連絡の取れる携帯電 話番号とする。

引 渡

書

下記工事を広島市建設工事請負契約約款第31条第4項に基づき引渡します。

- 1. 工事名
- 2. 請負代金額 ¥
- 3. 検査年月日

手》月

 都市整備
 局 (区)
 設備
 課
 Tu

 監督員係
 長課長補佐
 課長

指定部分完成年月日と同日とする。

年 月 日

広島市長 様

受注者 住所、商号又は名称、代表者氏名、連絡先

連絡先は、事務所電話番号 または連絡の取れる携帯電 話番号とする。

## 指定部分完成通知書

下記工事の指定部分は、 年 月 日 をもって完成したので広島市建設工事請負

契約約款第31条第1項に基づき通知します。

指定部分が完成した日(工事書類 の提出を含む)を記入すること。

記

工事名

工期自

至

請負代金額 ¥

指定部分工期 自

至

指定部分に対する請負代金額 ¥

(注)債務負担行為を設定した工事の場合は請負代金額欄の下段に各年度の 出来高予定額を記入すること。

【記載例】

(出来高予定額)

平成○○年度

 $Y \triangle \triangle \triangle$ 

平成□□年度

 $Y \times \times \times$ 

都市整備局 (区) 設備課 TEL

監督員係長課長補佐課長

令和 年 月 日

広島市長

受注者 住 所 商号又は名称 代表者氏名 連絡先

連絡先は、事務所電話番号 または連絡の取れる携帯 電話番号とする。

# 指 定 部 分 引 渡 書

#### 当初契約日を記入する。

令和 年 月 日付けで契約締結した次の工事について、広島市建設工事請負契 約約款第38条第1項の規定に基づき、下記工事の指定部分を引き渡します。

工事名					
工事場所					
指定部分					
引渡年月日	令和	年	月	日	

都市整備局(区)

設備課 Tel

監督員係長課長補佐課長

## 工事における創意工夫等実施状況報告書

令和

年

と)日

(宛先) 広島市長

受注者 住所、商号又は名称、代表者氏名、連絡先

連絡先は、事務所電話番号 または連絡の取れる携帯 電話番号とする。

工事における創意工夫等実施状況について、下記のとおり報告します。

記

 工事場所

 工期
 請負代金額

 令和 年 月 日から
 円

 令和 年 月 日まで

創意工夫・社会性等に関する実施状況

別紙1、別紙2のとおり。

## 創意工夫・社会性等に関する実施状況(1/2)

工事名			受注者名	
項目	評 価 内 容		備	考
□ 大 特すな工 実 特すな工	施工 新技術活用	Total Control Contr	は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	に関する工夫又は設備据付後の試 代替材の利用に関する工夫 、舗装、コンクリート打設等の施 吊り方式などの施工方法に関する 等又は電気工事における配線や配 における配管又はポンプ類の凍結 に大 の工夫 ・大 ・大 ・大 ・大 ・大 ・大 ・大 ・大 ・大 ・大
		られる新技術		の創意工夫に寄与していると認め
	□品質		電気の品質向上に の材料、打設、着	
				ート二次製品等の使用材料に関す
		る工夫		
		□ 配筋、溶接作	F業等に関するエ <del>ナ</del>	Ę

### 創意工夫・社会性等に関する実施状況 (2/2)

項目	評 価 内 容	備考
□ 創意工夫 「工事特性」 で評価する ほどでない 軽微な工夫	□ 安全衛生	□ 建設業労働災害防止協会が定める指針に基づく安全衛生教育の実施 □ 安全を確保するための仮設備等に関する工夫(落下物、墜落・転落、挟まれ、看板、立入禁止柵、手すり、足場等) □ 安全教育、技術向上講習会、安全パトロール等に関する工夫 □ 現場事務所、労務者宿舎等の空間及び設備等に関する工夫 □ 有毒ガス並びに可燃ガスの処理及び粉塵防止並びに作業中の換気等に関する工夫 □ 一般車両突入時の被害軽減方策又は一般交通の安全確保に関する工夫 □ 厳しい作業環境の改善に関する工夫 □ 環境保全に関する工夫
	□ 働き方改革 □ その他	当該工事において、他の模範となるような下記項目の取組を実施
□ 社会性等 地域社会 や住民に対 する貢献	□ 地域への貢献等	□ 周辺環境への配慮に対する取組 □ 現場環境を地域との調和を図る取組 □ 地域住民とのコミュニケーションを図る取組 □ ボランティア活動等の取組 □ 災害時などに地域への支援・救援活動の協力 □

- 1 該当する項目の□にレマーク記入
- 2 具体的内容の説明として、写真・ポンチ絵等を説明資料に整理

創意工夫・社会性等に関する実施状況 (説明資料)

工 事 名		/
項目	評価内容	
提案内容		
(説 明)		
		. ( )
		- (1)
(添付図)	3	1
	XXX	1
	, <del>''</del>	
	$\bigotimes_{r}$	
4.7		
127		
N/		
<b>V</b> /		

説明資料は簡潔に作成するものとし、必要に応じて別葉とする。

局及び課を記入する。			都市	整備局	· <del>(区)</del>	設備	課	Tel	
	監	督	員	係	長	課長補	佐	課	長
			令	和	年	月	日為	受付	<b>(1)</b>

# 工事における広島製産品の使用実績について

令和 2年 1月20日

広 島 市 長

受注者 住所、商号又は名称、代表者氏名、連絡先

ABC 工業株式会社 代表取締役 広島三郎 連絡先は、事務所電話番号 または連絡の取れる携帯電 話番号とする。

工事名							
○○1区○号線道路改良その他工事							
工事場所	C. M.						
○○区○○町一丁1	到外						
工期	請負代金額						
令和 元年 5月 1日から	30,000,000円						
令和 2年 1月31日ま	₹						
実績を報告する対象資材							
☑対象資材①    ☑対쇻	象資材② (該当するものに☑をしてください。)						
添付資料 ・広島製産品使用結果報告 ・証明資料(提出する資料を	書(必須)※電子データ含む を☑してください。)						
□納品書	(証明資料の説明)						
☑請求書	購入単価の証明資料⇒請求書						
□領収書	使用数量の証明資料⇒請求書						
☑カタログ	広島製産品の証明資料⇒製品カタログ(本社所在地:市内)						
□出荷証明書	提携工場の証明資料⇒業務提携契約書(提携工場の場合)						
□品質証明書							
□その他 (	)						

# 広島製産品使用結果報告書〔設備工事一対象資材①用〕

エ	事 担 当 課	:
エ	事 名	
工	事箇所	
請	負 金 額(d)	
т	#B	

, <del>,</del>	付象資材	オ①:コンクリ-		ジロック、桝)、配電盤類、矧				_	工 期 :				
				\#\# <del>\</del>			象資材使用結		L			広島製産品	使用額確認
	<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>					資材を全て記入します	<b>す。</b>		(11)	(12)	
:	① 分類 コード	② 資材名	③ 摘要	数量(設計数量)	⑤ 単位 ) (設計単位)	(6) 開入単価	<u>つ</u> 金額		製造業者		⑪ 購入先	〇:広島製産品 ×:広島製産品以外	(3) 広島製産品使用額
						1		8 会社名 (製造工場名)	9 本社所在地 (市町村名まで記入)	⑩ 工場所在地 (市町村名まで記入)		※ 左記の製造業者 により確認する。	
		000							広島県広島市〇〇〇			0	
		000		購入単価	は税込価格				広島県広島市〇〇〇			0	
		000							山口県仏口市の00			×	
		000							岡山県岡山市〇〇〇			×	
								,	<u> </u>				
									, _ /				
									Y				
請員													
請負業者記													
百一記							ĺ						
入 欄 —													
懶⊢							<del></del> -						
						17,2							
					1/3-	17							
					1								
				7,									
-						A ##=1 ( )			<u> </u>	<u> </u>			
	対	象資材(1)一				金額計(a)						法島製産品使用額計(b) 評価判別	
	分類コード	資材区分	資材名	1/2						1 評価基準判定		使用率(c)が80%以	↓上:評価する。
		ンクリート二次製品							4月		(c)=(b)/(a)	使用率(c)が80%未	
	210	ノノソート― 《表面	州	* 対象となるものは全て記	コスオスニレ	1			判定		請負金額比率	評価判定⇒ 加点数判	
	220 i	配電盤類	配電盤	<b>盤の箱のみ及び改造は含</b>	まれない。					2 加点数判定	H1772 H1770 T	請負金額比率(e)が	3%以上:+5.0の加点
			分電盤	キュービクルの増設は含む	٥٠.	J					(e)=(b)/(d)	請負金額比率(e)が	
-	230	矩形ダクト	制御盤矩形ダクト	_								加点数判定⇒	

# 広島製産品使用結果報告書〔設備工事一対象資材②用〕

エ	事 担 当 課	:
I	事 名	:
エ	事箇所	:
請	負 金 額 (d)	:
т	#B	

	対象資	₹材②:コンクリ	ート二次製品(ハンドホール	レ、コンクリート電柱)					エ 期 :				
							除資材使用結果					広島製産品	吏用額確認
	<b>(1</b> )	<u> </u>	T @					資材を全て記入します	0		(1)		
	① 分類 コード	② 資材名	③   摘要 	(4) 数量 (設計数量)	⑤ 単位 (設計単位)	□ ⑥ □ □ □ 購入単価 □	(7) 金額		製造業者		購入先	(12) 〇:広島製産品 ×:広島製産品以外	(3) 広島製産品使用額
								8 会社名 (製造工場名)	⑨ 本社所在地 (市町村名まで記入)	⑩ 工場所在地 (市町村名まで記入)		※ 左記の製造業者 により確認する。	
		000							広島県広島市〇〇〇			0	
		000		購入単価は	<b>.</b> .税込価格				広島県広島市〇〇〇			0	
		000			ı				山口泉山口市〇〇〇			×	0
		000							岡山県岡山市〇〇〇			×	0
									7				
	<b>=</b>												
背	1						,						
第													
語 負業 者 訂 入 欄	3												
<i>人</i>   楣						<u> </u>							
	,												
						7, 11							
					7.8								
					7/2	>/							
						金額計(a)					広	島製産品使用額計(b)	
		対象資材②一 □	覧(設備工事)							1 評価基準判定	使用率	評価判別 使用率(c)が50%以	
	分類コード	資材区分	資材名	*対象となるものは全て記	ね え オスニレ						(c)=(b)/(a)	使用率(c)が50%未	
	210	コンクリート二次製品		*************************************	10/17 OCC	0			判 定			評価判定⇒	
			コンクリート電柱						<b>正</b>	2 加点数判定	請負金額比率	加点数判 請負金額比率(e)が	
										2 加杰数刊处	(e)=(b)/(d)	請負金額比率(e)が、 請負金額比率(e)が、	
												加点数判定⇒	

# 工事打合せ簿

;	契約番号		受注者名									
	発議者	□発注者 □受注者	発議年月日									
	発議事項	□指示 □協議 □その他 (	□通知	□承諾	□報告	□提出						
	「内容   協議:監督員の回答が必要なもの 報告:道路使用許可、特定建設作業等 提出:官公庁への提出物 (消防の届出、計画通知書(昇降機)、工事完了通知書等)   「添付図 葉、その他添付図書   上記について □指売 □承諾 □協議 □提出 □受理 します。											
処理	上記( 発 注 者	こついて 口指示 日	]承諾 □[		出  □受理	します。						
・回答	• ТЛП.											
局 長 工事担当												

## エ 事 打 合 せ 簿

発	路 議 等 □市 □9					受注者		発議年	月日		令和	年	F	1	日	
発調	義内	容	□指	示 匚	協議	□通知		承諾 □携	出	□報告	口そ	の他(				)
工	事	名														
受注	主者	名							現場	代理人足	<b></b>			. 7		
工事	工事担当課													-		
(内:	容)											Ja	1			
			<b>*</b> 金	額の:	増減に	関わる	協議	をに使用 で	する。			, 🖔	X			
											7					
											X					
									/	100						
								_		")						
								-1/2	>)							
							X									
						(X										
					,		II.	•								
添付	図	葉,	その他	添付	図書											
			a total life	///								_				
	処理	• [	回答者		第 [	□受注者		処理・叵			令	和 ———	年	月	日	
処理	上部		NIC							ついて 更(図面	i 筌の変	亦更笑	を要っ	<del>1</del> )		
•		- //.	10受	理し	<b>)ます。</b>			ш.		之 更契約	d (1 45 5	X ~ 17	C 🗴 ,	, ,		
回答	Ž	その	他(		)				□現	時点でに	は請負値	代金額	の変見	更に至	らない	()
1/1	2/4						<i>/</i>			更に該当			としる		<u> </u>	П
_ <	工事依頼課 ※送付日 令和 ※ 工事依頼課が必要と認めた場合						年	月	日	※受理		令和	年	- )	1	日
現場代理	場代理人氏名    現場管理者氏名					監	督員	主任監督	Ę	課長補佐	課	長	部	長	局	長
任 (監理)	技術者氏	· 任名	管理	里技術者	<b></b> 氏名											
		_														

A4 5 年保存

氏名を記入する。 (印字や文書作成者以外の者が 記入することも可) 工事内容は、記入例1、記入例2 を参考に記載すること。

# 工 事 週 報

工事名

(1.	尹冶							)							
	月日	月	日(月)	月	日(火)	月	日(水)	月	日(木)	月	日(金)	月	日(土)	月	日(日)
	内容	天候	晴れ	天候	晴れ	天候	晴れ	天候	<b>曇</b> り	天候	雨	天候	雨	天候	<b>曇</b> り
	書類作成			<b>+</b>								休み		休み	
履				契約	月 一	$\overline{}$	割め	пал	462	7 >					
	,						关约		o始め 	೧ 	•			,(-)	
行	(記入例1)												4./		
実	配線工事						天井内	配線					-3		
績	 			1	F	2	$\mathbf{F}$	3	F	4	F		1		i !
	機器設置							<b>—</b>	照明	具		(ZX	1		
	i  -  -								1	F		<b>///</b>			
				<del> </del>						/					i
									-	X	7				
<b>≑</b> ⊓	*着手日選								$\Delta X$	こと。 )					
記事	その際は、	、記事	手欄に見	着手目	選択基	朝間を	?記述~	するこ	46)						
	月日	月	日(月)	月	目(火)	月	日(水)	月	日(木)	月	日(金)	月	日(土)	月	日(日)
	内容	天候	曇り	天候	曇り	天候	<b>T</b>	天候	雪	天候	晴れ	天候	晴れ	天候	晴れ
	書類作成	-			X	XX			<b></b>	. 5	 完成日	 生で言	己入す	スニン	
履				<	N			完成	日		以降は			<i>-</i>	. 0
	ļ			7, 12	<u> </u>						2117100				
行	(記入例2)		X	1											<u> </u>
予	1F 天井内	. 4		/							<b>-</b>				!
定	配線	/	<b>\\\</b>												<u> </u>
	1F照明器							<b>←</b>			<b></b>				
	具設置														
				<del> </del>										<del> </del>	
77	7 ///														
郭	*完成日以	降の完	記成検3	<b>査等</b> ₹	予定に	こつり	いては、	備考	欄に言	己人し	てもよ	にい。			
	Ì														
記事															

*P   P   D   *T   D						
現場代理人氏名		主任監督員	係	長	課長補佐	工事担当課長
主任(監理)技術者氏名						
_	<b>肝</b> 友为	<u></u> と記入する。				
	( Επ <i>*</i>	やめせ事作	出来的	6L		

の者が記入することも可)

## 工事履行報告書

工事名	
工期	年月日~ 年月日
日付	令和 ○ 年 ○月 ○○日
月別	予定工程 %
4月	0 0
5月	20 25
6月	30
7月	40
8月	70
9月	80
10月	100
	完成時までの予定工程を記入すること。
(記事欄)	*写真と実施工程表を添付すること。 (写真については、主な工種を数枚程度添付する。) 実施工程表と進捗率を合わせること。 0%の際の提出については、写真帳は不要。実施工程表は必要。
	局 長 工事担当 工事担当 課長補佐 (主任) (区 長) 部 長 課 長 (係 長) 監 督 員

備考 毎月7日までに、前月末までの履行状況を報告すること。

F 74. Att. MA M. 1	. +t+		他.	144 F	削	口	恢					
『建設業法に ついて <b>Q&amp;A</b> すること。											中に更新に再提	新する場合 出
(発行元:国												
建	政部 計画・	建設區				番号			許可	(更新)	年月日	
建設業の 許 可			工事業	知事 -	身定 −般	第	号	<del>;</del>		年	月	日
HI J					ま定 −般	第	号	+		年	月	日
工事名称及び 工事内容				7.11. 4	7,00			<b>,</b>				
発注者名 及び住所	₹									,-3		
工期	自 令和 至 令和	年 年	月 月 日	契	約	日		令和	年	R	日	
	区 分		 名		ς			住		ī	 折	
契約	元請契約		71	Ψ.	•				7		<u> </u>	
営業所	下請契約					İ	34	, X				
		I	<b>独生</b> 1070			同业	# A #P	7/		<b>=</b> II	/	
	保険加入	加加	健康保険       入 未力	пλ	加	厚生 <sup>4</sup> 入	F金保 生	庾 加入	加	雇用· 入	保険 未加力	λ
健康保険等	の有無	/Jµ	適用除外	ш/	Λη	1/	用除外	JII / C	///	適用		
の加入状況	. 147111	区		所の名称		健康		厚生生	   年金保		雇用保	<u></u> 倹
	事業所整	元請	契約	->		1						
	理記号等	下請	契約									
,			- X/2	XY								
発注者の 監督員名				権 限意見明								
三月 只 4			1/2		- ш//	14						
監督員名		1/4		権 意見								
現場	. (17)	/ />>		権限								
代理人名 監理技術者名	専任	<u> </u>		意見	平田ス 各内名							
主任技術者名	非専任											
専門技術者名	X			専門技	支術者	首名						
資格内容	<b>&gt;</b> 1			<u> </u>	資格内	容						
担当					Ε.	当						
工事内容					[事内	溶						
一号特定技能外 の従事の状況(4	石	無	外国人建設 従事の状況		)	ī	4111-	外国人技 従事の状			有	無
2	る 写 任 工門と記を任非門を術技専技施者技事技施者技能を任非門を術者技能を任まる。	り載す者」者すし者、事る及のにるて、一項こひ該にたの監	が大いでは、 が下発には、 が下発には を選出、 が下発には では、 が下発には では、 が下発には では、 がでいる。 では、 がでいる。 では、 がでいる。 では、 のでは、	別の載の印築主るびの請を配を一任場ででは場ででは場ででは場ででは場ではまる。	体約す況る事者専術制書るに。をを門者	台やこつ 施記技に帳下とい 工載術の	と嫌出えるをでした。	利用する 保険証 る場合い いよう と ること な のものを	を証明 こは、 ( に消し ・ 添付	<b>書類と</b> 保険番号	こして扱う等を見	E L

#### 《下請負人に関する事項》

会社名	代表者名
住 所電話番号	〒 工期、契約日については、下請け ー ー )
工事名称 及 び 工事内容	との契約日、契約工期を記入すること。
工期	自 令和     年     月     日     契     約     日     令和     年     月     日       至 令和     年     月     日     日     十     日     日

	施工に必要な許可業種	許	可	番	号	許可(更新)年月日
建設業の 許 可	工事業	大臣 知事	特定 一般	第	号	年月日
nT +J	工事業	大臣 知事	特定 一般	第	号	年 月 日

		健原	健康保険 厚生年金保険 雇用						用保険
	保険加入	加入	未加	1入	加 入	未加入	加	入	未加入
健康保険等	の有無	適用除外	加入手	続中	適用除外	加入手続中	▼適用	除外	加入手続中
の加入状況		営業所の	名称	ĺ	建康保険	厚生年金色	呆険		雇用保険
	事業所整				ľ	, -\>			
	理記号等				1				

現場代理人名	
権限及び 意見申出方法	4
※主任技術者名	専 任 非専任
資格内容	

安全衛生責任者名
安全衛生推進者名
雇用管理責任者名
※専門技術者名
資格內容
担当工事內容

施工に必要な建設業の許可業種 に合わせた資格を記入すること。 (例)

電気工事業:第一種電気工事士等 とび・土工事業:10年以上の実

務経験等

のi ※

1

津設就労者の :況(有無) 有

有 無

外国人技能実習生の 従事の状況 (有無)

有 無

・非専任〕のいずれかに○印を付ける。

複数の専門工事を施工するために複数の専門技術者を要する場合は、適宜欄を設けて全員を記載する。

- 3 主任技術者の資格内容(該当するものを選んで記入する。)
  - ①経験年数による場合
    - 1) 大学卒 [指定学科] 3年以上の実務経験
    - 2) 高校卒[指定学科] 5年以上の実務経験
    - 3) その他 10年以上の実務経験
  - ②資格等による場合
    - 1) 建設業法「技術検定」、建築士法「建築士試験」、技術士法「技術士試験」、電気工事士法「電 気工事士法」、電気事業法「電気主任技術者国家試験等」、消防法「消防設備士試験」、職業能 力開発促進法「技能検定」

令和 年 月 日

## 建設業法・雇用改善法等に基づく届出書

(再下請負通知書様式)

二次下請け以降で提出すること。

直近上位の 注 文 者 名											
区 人 名 4			<u>—</u>		【報告	下請負業	<b>美者</b> 】				
現場代理人名							₸				
(所長名)			様		住	所_					_
							TEL _				_
元請名称											_
						_				$\rightarrow \rightarrow \rightarrow$	>
《自社に関す	ス重頂》				代	表者名_			- <u>/</u>		_
工事名称及び	の事項//										
工事内容								3	1,1		
工期	自 令		月 月	日日	契糸	5 日	令	和年	月	目	
	,	· ,			I			- 1/%			
	施工に	必要な許	可業種	許	可	番	号	許可	(更新)	年月日	ı
建設業の 許 可			工事業	大臣 知事	特定 一般	第一	号		年	月	目
н			工事業	大臣 知事	特定 一般	第	号		年	月	目
				•		" )					
			建康保険			<b>享生年</b> 金			雇用的		
	保険加入		入未力	[八一]	加加			加		未加力 ^ 和	
健康保険等しの加入状況	の有無		適用除外								
V 7 / 1 / 1 / 1 / 1 / 1 / 1 / 1 / 1 / 1 /	古光記數	宮美別	〒の名称	15	建康保例	į	厚 生 年	金保険	<b></b>	用保険	
	事業所整理記号等										
		17,		I		<u> </u>			l		J
監督員名		1,-11	<b>◇</b> /		安全	<b>衛生責任</b>	壬者				
権 限 及 意見申出方					安全	新生推る かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かい	進者				
現場代理人名				)	雇用管	理責任持	推進者				
	権 限 及 び 意見申出方法				※専	門技術和	<b>省</b> 名				
※主任技術者名 専 任 非専任					資	格内	容				
資格內容					担	当工事	内容				
	1	1									
一号特定技能外間の従事の状況(有		4111-	ト国人建設 ビ事の状況		の	無		人技能実習 O状況(有		有	無

- (記入要領) 1 報告下請負人は、直近上位の注文者に提出する。(提出の際は複写の文を自社控えとしてください。)
  - 2 再下請負人がある場合は、《再下請契約関係》欄を記入するとともに《再下請契約関係》欄をコピーして使用する。
    - ①契約書、注文書、請書等 ②下請基本契約書
  - 3 一次下請負人は、二次下請負人以下の建設業者から提出された書類とともに下請負 人編成表を作成の上、元請に届け出る。
  - 4 この届出事項に変更があった場合は、直ちに再提出する。

《再下請負関係》再下請負人及び再下請負契約関係について、次のとおり報告します。

会社名		代表者名			
住 所電話番号	₸		(Tel —	_	)
工事名称及び 工事内容					
工期	自 令和   年   月   日     至 令和   年   月   日	契 約 日	令和	年 月	日

	施工に必要な許可業種	許	可	番	号	許可(更新)年月日
建設業の 許 可	工事業	大臣 知事	特定 一般	第	号	年月日
計 刊	工事業	大臣 知事	特定 一般	第	号	年 月 日

		健康保険		厚生年	金保険		雇用保険
	保険加入	加入未	11入	加入	未加入	, J	7 入 未加入
健康保険等	の有無	適用除外 加入	手続中	適用除外	加入手続中	適用	除外 加入手続中
の加入状況		営業所の名称	1	建康保険	厚生年金貨	<b>R</b> 険	雇用保険
	事業所整				- X ,		
	理記号等			7.7			

現場代理人名	
権限及び 意見申出方法	
※主任技術者名	専 任 非専任
資格内容	

安全衛生責任者名	
安全衛生推進者名	
雇用管理責任者名	
※専門技術者名	
資格內容	
担当工事内容	

一号特定技能外国人 の従事の状況(有無) 有無

外国人建設就労者の 従事の状況(有無)

有 無

121

外国人技能実習生の 従事の状況(有無)

有 無

- ※ [主任技術者、専門技術者の記入要領]
- 1 主任技術者の配置状況について [専任・非専任] のいずれかに○印を付ける。
- 2 専門技術者には、土木・建築一式工事を施工するために必要な主任技術者を記載する。(一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができる。)
- //複数の専門工事を施工するために複数の専門技術者を要する場合は、適宜欄を設けて全員を記載 する。
- 3 主任技術者の資格内容(該当するものを選んで記入する。)
  - ①経験年数による場合
    - 1) 大学卒 [指定学科] 3年以上の実務経験
    - 2) 高校卒[指定学科] 5
- 5年以上の実務経験
  - 3) その他
- 10年以上の実務経験
- ②資格等による場合
  - 1) 建設業法「技術検定」
  - 2) 建築士法「建築士試験」
  - 3) 技術士法「技術士試験」
  - 4) 電気工事士法「電気工事士法」
  - 5) 電気事業法「電気主任技術者国家試験等」
  - 6) 消防法「消防設備士試験」
  - 7) 職業能力開発促進法「技能検定」

都市整備局 (区)

設備課

Ter

記入例1)

元請け:制度非加入

下請業者なし

監督員係長課長補佐課長

## 建設業退職金共済制度加入状況等報告書

令和 年 月

提出日を記入する。

広 島 市 長

受注者 住所、商号又は名称、代表者氏名、連絡先

連絡先は、事務所電話番号 または連絡の取れる携帯 電話番号とする。

建設業退職金共済制度の加入状況等について、下記のとおり報告します。

工 事 名	
工事場所	
工期	令和 年 月 日から令和 年 月 日まで
受注者の 共済制度報告事項	(該当する方に印をして下さい。) ■制度非加入 □制度加入 (制度非加入の場合、以下の欄に印及び記載をして下さい。) □自社の退職金制度 ■その他非加入の理由(中小企業退職金制度加入、建設業退職金共済制度の対象となる労働者の雇用予定無し)
下請業者等の 共済制度報告事項	(下請業者の建退共加入状況・退職金制度・労働・の雇用計画等) 下請け業者なし 完成時に提出する場合のみ、表現を 過去形とすること。 例:雇用無し 添付書類 ・退職金制度の写し 等

記入例2)

元請け:制度加入 下請業者なし

<b>圳士敷</b> /#	<del>( \sigma')</del>	⇒几/曲部
都市整備局	<del>( X)</del>	設備調

監督員係長課長補佐課長

## 建設業退職金共済制度加入状況等報告書

令和 年 月

提出日を記入する。

広 島 市 長

受注者 住所、商号又は名称、代表者氏名、連絡先

連絡先は、事務所電話番号 または連絡の取れる携帯 電話番号とする。

建設業退職金共済制度の加入状況等について、下記のとおり報告します。

工 事 名		
工事場所		
工期	令和 年 月 日から令和 年 月 日まで	
受注者の 共済制度報告事項	<u>(該当する方に印をして下さい。)</u> □制度非加入 ■制度加入 (制度非加入の場合、以下の欄に印及び記載をして下さい。) □自社の退職金制度 □その他非加入の理由(	)
下請業者等の 共済制度報告事項	(下請業者の建退共加入状況・退職金制度・労働者の雇用計画等) 下請け業者なし 添付書類 ・建退共加入の写し 等	

記入例3)

元請け:制度非加入

下請業者あり

※下請通知書と合わせて提出すること。

都市整備局(区)			i	設備課	Tel	
監	督	員	係	長	課長補佐	課長

## 建設業退職金共済制度加入状況等報告書

令和 年 月

提出日を記入する。

広 島 市 長

受注者 住所、商号又は名称、代表者氏名、連絡先

連絡先は、事務所電話番号 または連絡の取れる携帯 電話番号とする。

建設業退職金共済制度の加入状況等について、下記のとおり報告します。

工事名	
工事場所	
工期	令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで
受注者の 共済制度報告事項	(該当する方に印をして下さい。) ■制度非加入 □制度加入 (制度非加入の場合、以下の欄に印及び記載をして下さい。) □自社の退職金制度 ■その他非加入の理由(中小企業退職金制度加入)
下請業者等の 共済制度報告事項	<ul> <li>(下請業者の建退共加入状況・退職金制度・労働者の雇用計画等)</li> <li>・○○建設㈱ 建退共未加入 中小企業退職金共済制度 対象労働者なし・㈱○○組 建退共未加入 ○○生命企業年金 対象労働者なし・△△建設㈱ 建退共加入 建設業退職金共済制度 対象労働者○人工分</li> <li>添付書類・建退共加入の写し・退職金制度の写し 等</li> </ul>

記入例4)

元請け:制度加入 下請業者あり

※下請通知書と合わせて提出すること。

■ 都市整備局 (区)			İ	設備課	Tel	
監	督	員	係	長	課長補佐	課長

## 建設業退職金共済制度加入状況等報告書

令和 年 月

提出日を記入する。

広 島 市 長

受注者 住所、商号又は名称、代表者氏名、連絡先

連絡先は、事務所電話番号 または連絡の取れる携帯 電話番号とする。

建設業退職金共済制度の加入状況等について、下記のとおり報告します。

工 事 名	
工事場所	
工期	令和 年 月 日から令和 年 月 日まで
受注者の 共済制度報告事項	<u>(該当する方に印をして下さい。)</u> □制度非加入 ■制度加入 (制度非加入の場合、以下の欄に印及び記載をして下さい。) □自社の退職金制度 □その他非加入の理由()
下請業者等の 共済制度報告事項	<ul> <li>(下請業者の建退共加入状況・退職金制度・労働者の雇用計画等)</li> <li>・○○建設㈱ 建退共未加入 中小企業退職金共済制度 対象労働者なし・㈱○○組 建退共未加入 中小企業退職金共済制度 対象労働者なし・○○産業㈱ 建退共未加入 ○○生命企業年金 対象労働者なし・△△建設㈱ 建退共加入 建設業退職金共済制度 対象労働者○人工分</li> <li>添付書類・建退共加入の写し・退職金制度の写し 等</li> </ul>

■ 都市敷備局 (区)

				Abilias 1		ED.	
監	督	員	係	長	課長補佐	課	長
/	/						

## 建設業退職金共済制度運用状況報告書

完成年月日を記入する。 令和 年 月

日

(宛先) 広島市長

受注者 住所、商号又は名称、代表者氏名、連絡先

連絡先は、事務所電話番号 または連絡の取れる携帯 電話番号とする。

建設業退職金共済制度の運用状況について、下記のとおり報告します。

工 事 名					工事
工事場所		<i>y.</i> × × × × × × × × × × × × × × × × × × ×			
工期	令和	年 月 日 から	令和 年	月	目まで
請負代金額				円	
	Vi	受 入		払 出	1
	既存証紙	40人日分	当社使用		0人日分
証紙受払状況	新規購入 証紙	40人日分	下請業者 交付		80人日分
77,	計	80人日分	計		80人目分
下請業者の加入状況・対象労働者の雇用状況	・○○建設 ・㈱○○組 ・○○産業 ・△△建設(・△□建設(	建退共未加入 中小企業 (株) 建退共未加入 〇〇年 (株) 建退共加入 建設業	業退職金共済 生命企業年金 退職金共済制	f制度 対 対象労 度 対象労 度 対象労	対象労働者なし 象労働者なし 動者なし 働者 延べ30人 働者 延べ50人

様式施-11

都市塾	<u>と備局(₩₩</u>	設備課	TEL	
監督員	係長	課長補佐	課長	

## 使用資材購入先通知書(第

回)

令和 年 月 日

(あて先)

広島市長

受注者 住所、商号又は名称、代表者氏名、連絡先

連絡先は、事務所電話番号または連絡の取れる携帯電話番号とする。

使用資材の購入先について下記のとおり通知します。

記

工事名称	
工期	
工事場所	
請負代金額	

\*)使用資材購入内訳は別表のとおり。

別表

〇〇〇〇新築電気設備工事 工事名

		製 造 先				購 入 先							
		├ <sup>*</sup> 規格	w =			本 社		製造工場		$\wedge$		=r + 1/6- 1	
建設資材名	資材コード   		数量	単位	名称	所在地	所在地コート*	所在地	所在地コート <sup>*</sup> 1:市内 2:市外	名称	所在地	所在地コート <sup>*</sup> 1:市内 2:市外 3:県外	備考
	ļ		<b>↓</b> •数量は	ま全て		製造先が異なる場合	2:市外 3:県外		3:県外				
【記載例】					[lt	、各々記入する。			1				
ハンドホール	2103	OH-60A1、OH-90A1	10	基	〇〇工業㈱	東京都港区	3	広島県北広島町	2	〇×建材㈱	西区〇〇町	1	0000であるため。
キュービクル式配電盤	2201	屋外キュービクル	1	面	□○会社㈱	広島県東広島市	2	南区〇〇町		△△電材㈱	中区〇〇町	1	
分電盤	2202	分電盤	9	面	△○会社㈱	安佐北区〇〇町	1	安佐北区〇〇町	î	□○商会㈱	西区△△町	1	
分電盤	2202	住宅用分電盤	30	面	〇×電機㈱	福岡県福岡市	3	福岡県北九州市	3	〇×電機㈱	福岡県福岡市	3	0000であるため。
制御盤	2203	制御盤	6	面	× 〇会社㈱	中区〇〇町	1	熊本県菊池市	3	□○商会㈱	西区△△町	1	
端子盤·集合保器箱	2204	端子盤	2	面	△○会社㈱	安佐北区〇〇町	1	安佐北区〇〇町	1	□○商会㈱	西区△△町	1	
照明器具	2151	蛍光灯	100	個	△△電気㈱	愛知県名古屋市	3	新潟県新潟市	3	△△電材㈱	中区〇〇町	1	0000であるため。
照明器具	2151	HID灯 -	30	個	○▽会社㈱	大阪府大阪市	3	京都府京都市	3	△△電材㈱	中区〇〇町	1	0000であるため。
照明器具	2151	LED灯	20	個	△□照明㈱	広島県福山市	2	広島県福山市	2	□□商会㈱	広島県福山市	2	0000であるため。
外灯基礎ブロック	2251	OK-7	5	基	〇〇会社㈱	広島県廿日市市	2	佐伯区〇〇町	1	〇〇建材㈱	広島県廿日市市	2	
小荷物専用昇降	2251	小荷物専用昇降機	$\setminus \setminus$	台	◎◎リフト(株)	南区QO町	1	大阪府東大阪市	3	◎◎リフト(株)	南区〇〇町	1	
								/	1				
									1				
				_					$\neg \setminus $				
		- 0 = m - A		y		Fulfi o 1(o)		± 4. / \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \			\		
		-ス:分電盤の合 <sup>)</sup> 5円以上である。	II I		(2)のケース:請負代金	別紙の1(3) が2000万		請負代金額 ┣━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━	<sup>′</sup> 別紙の1(3)の <sup>.</sup> (1)の「資材コ-				
I I		プロダエである。 製造先の製造工場、			0万円以上の工事で、 の合計購入金額が、請					、購入金額が1			
購入先が		の場合も記入す			の5%以上である。	負代金額の		1		あるが、製造先			
る。			- 製	造先0	つ本社、製造先の製造	が、製造先	の 本在かん		の製造工場が	広島市内にあ	<del></del>	+	
	Τ			ெ けんする ひまる	入先が共に市外の場合 る。				$\overline{}$	<del>                                     </del>	•		
			<del>                                     </del>		-	<i></i>							
	+	+	<del>                                     </del>									-	
	1		7.										
				Zz Z									

- \*)資材コードは、別紙「資材コード表」を参照すること。所在地コードは該当する番号を記入すること。 \*)製造元の本社、製造工場が共に市外である場合は、備考欄にそこから購入する理由を記載すること。
- \*)行が不足する場合は、行を追加すること。

- ●使用資材購入先通知書の対象建設資材(請負代金額500万円以上の工事)
  - 1 監督員が提出を指示する建設資材
    - (1) 以下の「資材コード表における資材名」の購入金額が10万円以上の建設資材

○資材コード表(設備工事)

大分類   資材コード   資材名   2101   外灯基礎ブロック   2102   桝   2103   ハンドホール   2104   コンクリート電柱   2201   キュービクル式配電盤   2202   分電盤   2203   制御盤   2204   端子盤・集合保安器箱   2205   機器収容箱   2205   機器収容箱   2205   機器収容箱   2401   架台・点検歩廊類   2402   製缶類   2402   製缶類   2403   プラント機器部材類   2404   プルボックス・金属ダクト   2501   加工管 (工場加工品のみ)   2601   ボンブ										
210     コンクリート二次製品     2102 桝 2103 ハンドホール 2104 コンクリート電柱       2201 キュービクル式配電盤 2202 分電盤 2203 制御盤 2204 端子盤・集合保安器箱 2205 機器収容箱       230 矩形ダクト 2401 架台・点検が廊類 2402 製缶類 2403 プラント機器部材類 2404 ブルボックス・金属ダクト       250 配管		大分類	資材コード	資材名						
210     コンクリート二次製品       2104     コンクリート電柱       2201     キュービクル式配電盤       2202     分電盤       2203     制御盤       2204     端子盤・集合保安器箱       2205     機器収容箱       230     矩形ダクト       2401     架台・点検步廊類       2402     製缶類       2403     プラント機器部材類       2404     プルボックス・金属ダクト       250     配管			2101	外灯基礎ブロック						
2103 ハンドホール       2104 コンクリート電柱       2201 キュービクル式配電盤       2202 分電盤       2203 制御盤       2204 端子盤・集合保安器箱       2205 機器収容箱       230 矩形ダクト       240 鋼材二次製品       2401 架台・点検歩廊類       2402 製缶類       2403 プラント機器部材類       2404 プルボックス・金属ダクト       250       配管       2501 加工管(工場加工品のみ)	210	コンクリート一次制品	2102	桝						
2201     キュービクル式配電盤       2202     分電盤       2203     制御盤       2204     端子盤・集合保安器箱       2205     機器収容箱       230     矩形ダクト       2401     架台・点検步廊類       2402     製缶類       2403     プラント機器部材類       2404     プルボックス・金属ダクト       250     配管       2501     加工管(工場加工品のみ)	210	ーマククート二八級品	2103	ハンドホール						
2202     分電盤       2203     制御盤       2204     端子盤・集合保安器箱       2205     機器収容箱       230     矩形ダクト       240     2401       240     製缶類       2403     プラント機器部材類       2404     ブルボックス・金属ダクト       250     配管       2501     加工管(工場加工品のみ)			2104	コンクリート電柱						
220     配電盤類     2203 制御盤       2204 端子盤・集合保安器箱     2205 機器収容箱       230 矩形ダクト     2301 矩形ダクト       240 鋼材二次製品     2401 架台・点検步廊類       2402 製缶類     2403 プラント機器部材類       2404 プルボックス・金属ダクト       250     配管			2201	キュービクル式配電盤						
2204     端子盤・集合保安器箱       2205     機器収容箱       230     矩形ダクト       240     銀材二次製品       2401     架台・点検歩廊類       2402     製缶類       2403     プラント機器部材類       2404     プルボックス・金属ダクト       250     配管       2501     加工管(工場加工品のみ)			2202	分電盤						
230矩形ダクト2301機器収容箱240銀材二次製品2401架台・点検む廊類2402製缶類2403プラント機器部材類2404プルボックス・金属ダクト250配管2501加工管(工場加工品のみ)	220	配電盤類	2203	制御盤						
230矩形ダクト2301矩形ダクト240銀付二次製品2401架台・点検歩廊類2402製缶類2403プラント機器部材類2404ブルボックス・金属ダクト250配管2501加工管(工場加工品のみ)			2204	端子盤・集合保安器箱						
240鋼材二次製品2401 架台・点検步廊類 2402 製缶類 2403 プラント機器部材類 2404 プルボックス・金属ダクト250配管2501 加工管(工場加工品のみ)			2205	機器収容箱						
240鋼材二次製品2402 製缶類 2403 プラント機器部材類 2404 プルボックス・金属ダクト250配管2501 加工管 (工場加工品のみ)	230	矩形ダクト	2301	矩形ダクト						
240調材 一次製品2403 プラント機器部材類 2404 プルボックス・金属ダクト250配管2501 加工管(工場加工品のみ)			2401	架台・点検が廊類						
2403     フェント機器部材類       2404     プルボックス・金属ダクト       250     配管       2501     加工管(工場加工品のみ)	240	全国★ナ ─ ン/トン 告リ □	2402	製缶類						
250 配管 2501 加工管 (工場加工品のみ)	240	<b>週</b> 77 — 八 <del>发</del> 印	2403	プラント機器部材類						
-2-2-4			2404	プルボックス・金属ダクト						
2601 /ポンプ	250	配管	2501	加工管(工場加工品のみ)						
260   設備機器   200   15	260	<b>沙借燃</b> 架	2601	ポンプ						
2602 貯湯式電気温水器		以加州效益	2602	貯湯式電気温水器						

- (2) (1)以外の建設資材に関しては、請負代金額2,000万円以上の工事において、請負代金額の 5%以上に相当する建設資材[資材コード:2151]
- (3) (1)、(2)に該当しない場合でも、製造先の本社又は製造工場が広島市内にある建設資材[資材コード: 2251]
- 2 監督員が提出不要として指示する建設資材

(購入金額、製造先の本社・製造工場の所在地にかかわらず、提出が不要な建設資材)

- ・ 生コンクリート
- ・ 再生資材(土砂・砂・砕石・加熱アスファルト混合物)